

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名	NSW株式会社		上場取引所	東
コード番号	9739	URL	https://www.nsw.co.jp/	
代表者 (役職名)	代表取締役執行役員社長	(氏名)	多田 尚二	
問合せ先責任者 (役職名)	取締役執行役員副社長	(氏名)	須賀 譲	(TEL) 03-3770-1111
定時株主総会開催予定日	2025年6月23日	配当支払開始予定日	2025年6月24日	
有価証券報告書提出予定日	2025年6月23日			
決算補足説明資料作成の有無	: 有			
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)			

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,028	△0.5	6,116	4.3	6,168	3.8	3,662	△14.6
2024年3月期	50,299	8.9	5,862	8.8	5,940	9.2	4,287	4.8

(注) 包括利益	2025年3月期	3.656百万円(△12.7%)	2024年3月期	4.189百万円(0.2%)
----------	----------	------------------	----------	----------------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	245.79	—	10.7	13.5	12.2
2024年3月期	287.77	—	13.6	14.0	11.7

(参考) 持分法投資損益	2025年3月期	一百万円	2024年3月期	一百万円
--------------	----------	------	----------	------

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,149	35,414	75.1	2,376.92
2024年3月期	44,138	33,174	75.2	2,226.53

(参考) 自己資本	2025年3月期	35,414百万円	2024年3月期	33,174百万円
-----------	----------	-----------	----------	-----------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円 3,849	百万円 6,407	百万円 △1,414	百万円 19,666
2024年3月期	5,051	△8,703	△894	10,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年 3 月期	—	30.00	—	55.00	85.00	1,266	29.5	4.0
2025年 3 月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,266	34.6	3.7
2026年 3 月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		35.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	51,000	1.9	5,100	△16.6	5,140	△16.7	3,540	△3.3	237.59

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	14,900,000株	2024年3月期	14,900,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	623株	2024年3月期	586株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	14,899,400株	2024年3月期	14,899,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	47,777	△0.6	5,889	3.6	6,006	3.3	3,541	△15.4
2024年3月期	48,084	9.1	5,683	9.3	5,815	9.4	4,185	3.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	237.71	—
2024年3月期	280.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	45,867	34,580	75.4	2,320.94
2024年3月期	42,967	32,471	75.6	2,179.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,580百万円 2024年3月期 32,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や財政政策、金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあります。一方で、エネルギー、原材料高騰に伴う物価上昇による消費マインドの下振れや米国の通商政策の不確実性、中国経済の継続的な停滞、中東地域を巡る不透明な情勢など、景気を下押しする懸念要素も多く、今後の動向を十分注視していく必要があります。

かかる中、情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連への投資意欲は引き続き高く、システム刷新やクラウドへの対応などデジタル化に向けたIT投資需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは各事業セグメントの特色を活かした積極的な取り組みにより、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は51,199百万円（前年同期比0.8%増）、売上高は50,028百万円（同0.5%減）、営業利益は6,116百万円（同4.3%増）、経常利益は6,168百万円（同3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損を計上したことにより3,662百万円（同14.6%減）となりました。営業利益率は12.2%となり、中期経営計画で掲げた最終年度の目標（連結売上高500億円、営業利益率11%）を達成しました。

当連結会計年度の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<エンタープライズソリューション>

売上高につきましては、ERPを中心とする製造業向けシステム開発や官公庁・団体向けのシステム開発が堅調に推移したものの、前期好調だったシステム機器販売の反動が影響し減収となりました。利益につきましては、収益性の高い案件の貢献はあったものの、減収に伴う売上総利益の減少により減益となりました。

これらの結果、受注高は15,995百万円（前年同期比4.5%減）、売上高は15,587百万円（同6.7%減）、営業利益は2,283百万円（同6.4%減）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、IoTシステム構築関連が大幅に伸長したことで増収となりました。利益につきましては、不採算案件の収束と増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は14,818百万円（前年同期比5.1%増）、売上高は14,362百万円（同2.7%増）、営業利益は831百万円（同95.7%増）となりました。

<エンベデッドソリューション>

売上高につきましては、オートモーティブ・モビリティ分野が好調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う売上総利益の増加により増益となりました。

これらの結果、受注高は11,235百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は11,075百万円（同4.0%増）、営業利益は1,722百万円（同7.8%増）となりました。

<デバイスソリューション>

売上高につきましては、一部顧客の投資抑制の影響などもあり増収ながらほぼ横ばいとなりました。利益につきましては、投資抑制に伴う機会損失などが発生したことで減益となりました。

これらの結果、受注高は9,149百万円（前年同期比1.2%増）、売上高は9,002百万円（同0.5%増）、営業利益は1,278百万円（同8.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、47,149百万円となり、前連結会計年度末比3,011百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（854百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産の増加（1,402百万円）、仕掛品の増加（625百万円）、投資有価証券の増加（242百万円）、商品の減少（287百万円）があったことによるものであります。

総負債は、11,735百万円となり、前連結会計年度末比770百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加（460百万円）、流動負債の「その他」に含まれる前受金の増加（715百万円）、買掛金の減少（221百万円）、流

動負債の「その他」に含まれる預り金の減少（118百万円）によるものであります。

純資産は、35,414百万円となり、前連結会計年度末比2,240百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント減少し、75.1%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、定期預金の払戻による収入などがあったことにより、前連結会計年度末と比べ8,854百万円増加し、19,666百万円となりました。

当連結会計年度の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,849百万円（前年同期比1,202百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,428百万円に対し、増加要因として非資金項目である減価償却費484百万円、投資有価証券評価損733百万円、前受金の増加額715百万円、減少要因として売上債権の増加額1,347百万円、棚卸資産の増加額338百万円、仕入債務の減少額221百万円、法人税等の支払額1,360百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6,407百万円（前年同期比15,110百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入8,000百万円（前年同期は定期預金の預入による支出8,100百万円）、有形固定資産の取得による支出393百万円、投資有価証券の取得による支出1,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,414百万円（前年同期比520百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額1,414百万円によるものであります。

（４）今後の見通し

情報サービス産業におきましては、AIを活用したDX推進や、企業の生産性向上・業務効率化に資する取り組み、より重要性を増すサイバーセキュリティ強化への投資など、IT需要は引き続き拡大が見込まれます。一方、不透明さを増す米国の通商政策や、継続する物価上昇が個人消費・企業業績に与える影響など日本経済を下押しするリスク、IT人材の供給不足の深刻化など業界構造に起因するリスクなど、今後の見通しへのマイナス要素も懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは今後のさらなる成長に向け、コア事業・基盤事業の拡大や中長期的な成長領域の創出に向けて積極的に取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は51,000百万円（前年同期比1.9%増）を予想する一方、利益面については、人的資本投資や研究開発などの拡大も考慮し、営業利益は5,100百万円（同16.6%減）、経常利益は5,140百万円（同16.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,540百万円（同3.3%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っていないこと及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,812	19,666
受取手形、売掛金及び契約資産	12,821	14,223
電子記録債権	270	217
商品	1,256	968
仕掛品	647	1,273
貯蔵品	1	1
その他	430	555
貸倒引当金	△21	△47
流動資産合計	34,218	36,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,893	1,860
工具、器具及び備品（純額）	339	397
土地	3,493	3,493
その他（純額）	8	21
有形固定資産合計	5,735	5,772
無形固定資産		
ソフトウェア	34	30
ソフトウェア仮勘定	209	307
のれん	58	45
その他	20	20
無形固定資産合計	322	403
投資その他の資産		
投資有価証券	758	1,001
繰延税金資産	1,482	1,528
その他	1,634	1,597
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,862	4,115
固定資産合計	9,920	10,291
資産合計	44,138	47,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31 日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,396	3,174
未払法人税等	745	1,205
未払消費税等	498	504
賞与引当金	1,488	1,522
工事損失引当金	13	—
その他	1,916	2,419
流動負債合計	8,058	8,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,720	2,710
その他	184	196
固定負債合計	2,906	2,908
負債合計	10,964	11,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	27,568	29,815
自己株式	△1	△1
株主資本合計	33,153	35,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	—
為替換算調整勘定	35	47
退職給付に係る調整累計額	△33	△33
その他の包括利益累計額合計	20	14
純資産合計	33,174	35,414
負債純資産合計	44,138	47,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	50,299	50,028
売上原価	40,287	39,518
売上総利益	10,012	10,510
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174	191
執行役員報酬	188	228
給料及び賞与	1,668	1,697
退職給付費用	75	64
福利厚生費	331	335
通信交通費	207	217
業務委託費	313	403
賃借料	286	199
貸倒引当金繰入額	21	26
その他	882	1,029
販売費及び一般管理費合計	4,149	4,394
営業利益	5,862	6,116
営業外収益		
受取利息	27	26
為替差益	13	0
保険配当金	7	11
助成金収入	11	2
その他	21	17
営業外収益合計	81	58
営業外費用		
債権売却損	0	1
災害損失	1	—
和解金	—	1
その他	0	4
営業外費用合計	2	6
経常利益	5,940	6,168
特別利益		
固定資産売却益	88	—
投資有価証券売却益	135	—
特別利益合計	224	—
特別損失		
固定資産除却損	32	6
固定資産売却損	1	—
減損損失	63	—
投資有価証券評価損	—	733
特別損失合計	96	739
税金等調整前当期純利益	6,068	5,428
法人税、住民税及び事業税	1,512	1,805
法人税等調整額	268	△38
法人税等合計	1,781	1,766
当期純利益	4,287	3,662
親会社株主に帰属する当期純利益	4,287	3,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	4,287	3,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△17
為替換算調整勘定	5	11
退職給付に係る調整額	△22	△0
その他の包括利益合計	△98	△6
包括利益	4,189	3,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,189	3,656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	86	24,175	△0	29,760	98	30	△10	118	29,878
当期変動額										
剰余金の配当			△893		△893					△893
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,287		4,287					4,287
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△81	5	△22	△98	△98
当期変動額合計	—	—	3,393	△0	3,393	△81	5	△22	△98	3,295
当期末残高	5,500	86	27,568	△1	33,153	17	35	△33	20	33,174

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,500	86	27,568	△1	33,153	17	35	△33	20	33,174
当期変動額										
剰余金の配当			△1,415		△1,415					△1,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,662		3,662					3,662
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△17	11	△0	△6	△6
当期変動額合計	—	—	2,246	△0	2,246	△17	11	△0	△6	2,240
当期末残高	5,500	86	29,815	△1	35,400	—	47	△33	14	35,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,068	5,428
減価償却費	439	484
減損損失	63	—
のれん償却額	27	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	33
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	△10
受取利息及び受取配当金	△27	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△135	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	733
固定資産売却損益 (△は益)	△87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△399	△1,347
棚卸資産の増減額 (△は増加)	294	△338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△73	△221
前受金の増減額 (△は減少)	△105	715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	6
前払費用の増減額 (△は増加)	△21	△41
未払費用の増減額 (△は減少)	173	△171
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4	15
預り金の増減額 (△は減少)	140	△118
その他	125	2
小計	6,834	5,168
利息及び配当金の受取額	0	40
法人税等の支払額	△1,783	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,051	3,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,100	—
定期預金の払戻による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△290	△393
有形固定資産の売却による収入	466	—
無形固定資産の取得による支出	△109	△100
資産除去債務の履行による支出	△26	—
投資有価証券の取得による支出	△732	△1,000
投資有価証券の売却による収入	149	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△15
敷金及び保証金の回収による収入	150	27
保険積立金の積立による支出	△10	△10
長期前払費用の取得による支出	△175	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,703	6,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△894	△1,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,540	8,854
現金及び現金同等物の期首残高	15,352	10,812
現金及び現金同等物の期末残高	10,812	19,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。一方、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」、「未払金の増減額」は、金額の重要性が乏しいため当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」32百万円、「未払金の増減額」93百万円、「その他」△5百万円は、「未払法人税等（外形標準課税）の増減額」△4百万円、「その他」125百万円に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「エンタープライズソリューション」は、ビジネスソリューション事業、金融・公共ソリューション事業、システム機器販売事業で構成しております。ビジネスソリューション事業では製造業、小売業、物流業などのお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。金融・公共ソリューション事業では保険業、銀行業などの金融分野や官公庁、団体などの公共分野のお客様業務を支援するITソリューションを提供しております。システム機器販売事業では各ソリューション事業に伴い必要となるPC・サーバーなどの機器を納入しております。

「サービスソリューション」は、デジタルソリューション事業、クラウド・インフラサービス事業で構成しております。デジタルソリューション事業ではIoT&AIサービスやWebサイト・EC構築などの業種共通ソリューションを提供しております。クラウド・インフラサービス事業では、パブリック・プライベートクラウドの構築・運用を行うクラウドサービスや自社データセンターによるハウジング・ホスティングサービス、お客様の情報システムの運用設計から構築、管理を行う総合的なマネジメントサービスなどを提供しております。

「エンベデッドソリューション」は、組込み開発事業で構成しております。オートモーティブ、産業機器向けなどのアプリケーションやミドルウェア、ドライバ開発を行っており、製品の多様化や効率化、高品質設計によるスマート化に向けた各種ソリューションを提供しております。

「デバイスソリューション」は、デバイス開発事業で構成しております。画像処理や通信関連などのLSIの設計やボード設計を行っており、高位設計、論理設計・検証、論理合成、レイアウト設計、製造からテストまで、要件に応じたソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、全社償却資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、その減価償却費については、合理的な基準により各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,884	12,513	10,258	9,642	50,299	—	50,299
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,183	1,471	392	△681	—	—	—
計	16,701	13,985	10,650	8,961	50,299	—	50,299
セグメント利益	2,438	425	1,598	1,400	5,862	—	5,862
セグメント資産	6,012	6,766	2,732	2,793	18,305	25,833	44,138
その他の項目							
減価償却費	94	239	55	50	439	—	439
のれんの償却額	0	25	0	0	27	—	27
減損損失	—	63	—	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15	200	1	—	217	168	386

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,833百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,163	12,608	10,792	9,463	50,028	—	50,028
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△1,575	1,753	283	△461	—	—	—
計	15,587	14,362	11,075	9,002	50,028	—	50,028
セグメント利益	2,283	831	1,722	1,278	6,116	—	6,116
セグメント資産	6,693	9,240	2,764	2,733	21,432	25,717	47,149
その他の項目							
減価償却費	111	249	59	64	484	—	484
のれんの償却額	—	13	—	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2	307	2	5	317	200	517

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額25,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、管理部門の固定資産、及び繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネス ソリューション	金融・公共 ソリューション	システム 機器販売	デジタル ソリューション	クラウド・ インフラ サービス	組込み開発	デバイス 開発	合計
外部顧客 への売上高	5,959	7,857	2,891	3,983	9,995	11,865	7,746	50,299

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,640	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション
ソニー(株)グループ	4,836	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビジネス ソリューション	金融・公共 ソリューション	システム 機器販売	デジタル ソリューション	クラウド・ インフラ サービス	組込み開発	デバイス 開発	合計
外部顧客 への売上高	6,399	7,284	1,907	4,429	9,930	12,433	7,643	50,028

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)グループ	5,572	エンタープライズソリューション、 サービスソリューション、 エンベデッドソリューション、 デバイスソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
当期償却額	0	25	0	0	27	—	27
当期末残高	—	58	—	—	58	—	58

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	エンタープライズ ソリューション	サービス ソリューション	エンベデッド ソリューション	デバイス ソリューション	計		
当期償却額	—	13	—	—	13	—	13
当期末残高	—	45	—	—	45	—	45

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり純資産額	2,226.53円	2,376.92円
1株当たり当期純利益	287.77円	245.79円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,287	3,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,287	3,662
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,459	14,899,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動（2025年 4 月 1 日付）につきましては、「組織改正および人事異動のお知らせ」にて2025年 3 月 3 日に開示済みであります。

③ 執行役員の異動

執行役員の異動（2025年 4 月 1 日付）につきましては、「組織改正および人事異動のお知らせ」にて2025年 3 月 3 日に開示済みであります。